

6) Charter School 「特別認可小中学校」



アメリカで最も有名なチャータースクール「KIPP「ナレッジ・イズ・パワー・プログラム」」



2008年大統領市民メダルを KIPP 設立者のファインバーグ氏（左）とレビン氏（右）に与えるブッシュ Jr 大統領（任期 2001 - 2009 年）

チャータースクールは、非営利団体によって設立された5年契約（チャーター）で運営されている公立学校のことである。多くのチャータースクールには、他の公立小学校より、一日の学習時間が長く、登校日数も多く、特別プログラムを開発し導入できるなど、独自の教育課程が許可されている。州の規制から免除されるものが多いが、柔軟性と自律性を見返りとして、説明責任の基準がより厳しく作られている。例えば、学校の憲章は定期的に見直されているか、教育課程や学校管理に関するガイドラインが守られているかなどがある。契約内容が満たされていない場合はチャーターが取り消される可能性もある。

2001年から16年間でチャータースクールは公立学校全体の約2%から約7%まで、総数は約2,000から約7,000校に増加した。その中、全公立学校の生徒の割合は、2000年から16年間で約1%から約6%に増え、約40万人から300万人を超えた。対照的に、他の公立学校に通う生徒数は70万人しか増加していない。

チャータースクールの設立を認めた最初の法律は、1991年にミネソタ州で可決された。今は43の州とワシントンDCで導入されている中、アメリカ最大の公立チャータースクールは「ナレッジ・イズ・パワー・プログラム」という頭文字をとったKIPPである。マイク・ファインバーグとデイブ・レビンが1995年にテキサス州とニューヨーク州の2つのKIPP中学校（日本でいう小6から中2）を開校した。両校の設立後、4年間で校区最高の成績を出した学校になり全国的にかなり有名になった。

その後、KIPPは、衣料品で有名な「Gap」を創設したフィッシャー夫婦と、ファインバーグとレビンが手を組み、KIPPの成功を全国的に広めた。KIPPの生徒95%以上が

アフリカ系アメリカ人またはラテン系アメリカ人である。また、KIPPの生徒の11%は特別支援教育を受け、17%は英語を母語としない生徒が通っている。

KIPPの人気が高いため、生徒は抽選で入学が決まる。抽選で生徒が選ばれたら、校長や教師が家庭訪問をし、KIPPについて話し合うことにしている。特徴的なのは、KIPP関係者も保護者もお互いに生徒が大学に行くために全力を尽くし、同意書に署名をしていることもある。2018年の時点で、KIPP卒業生の35%が国立大学を修了していると報告された。さらに、5%の卒業生は短期大学も卒業している。

これを可能にしているのは、KIPPの授業時間が他の公立学校より長いからである。土曜日も登校日がある。また全国平均では夏休みは10週間であるが、KIPPでは夏休みの3週間を登校日にしている。一日の授業時間も午前7時半から午後5時まで実施され、他の学校より50%長い。KIPPは費用と時間の確保ができており、他の学校ではできない運動系と文化系の課外活動もしっかり取り入れられている。

7) School Voucher 「学校バウチャー」



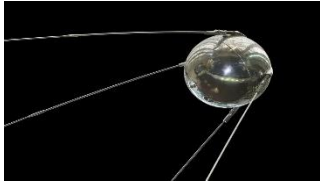
「全国学校選択制週間」のイベントに参加するペンス副大統領（期間 2017 年 1 月 20 日 - 2021 年 1 月 20 日）とデヴォス教育長官（期間 2017 年 2 月 7 日 - 2021 年 1 月 8 日）

バウチャーは、州の税金を用いて子どもの教育を支えるクーポンである。バウチャーをもらえる家庭の資格は州議会で決める。例えば、低所得の家庭、慢性的に低評価されている校区に住む家庭、障がい者がいる家庭、軍関係の家庭、養護施設で育った子どもがその対象者になるケースが多い。以前は、家の近くに公立学校がない子どもが近くの私立学校に通えるためにバウチャーのような公的資金が使われていた。しかし、現在は、学校間の競争が生徒の学力向上と教育費用の削減につながることを期待され、公立資金が私立学校の授業料にも使用できる。この近代的な考え方は、経済学者ミルトン・フリードマンが 1955 年に発表した論文「教育における政府の役割」がきっかけだった。

1989 年にウィスコンシン州議会で、ミルウォーキー市校区の低所得世帯の生徒を対象とした全米初の近代的な学校バウチャー制度が承認された。トランプ政権（任期 2017 年 1 月 20 日 - 2021 年 1 月 20 日）は 200 億ドルを全国の学校選択制度を導入するための提案を議会に提出したが議論が決着しなかった。特に、貧困で生活する全米の 1100 万人の子どもに使ってもらいたいと言及しているが、制度がまだ普及しない理由としては、複数の選択肢がある大規模の校区や都市は制度が適用できるが、学校が閉鎖・統合された小さな町では学校選択の余地がないことが挙げられる。とはいえ、ミルウォーキー市の学校バウチャー制度が開始してから 30 年経った今でも、議会で「教育の自由」が擁護されている。

*2020 年現在の場合、基本、4 人世帯で「貧困レベル」とされる年収は 26,200 ドルである。（世帯に一人追加で 4,480 ドルを足し、一人減で 4,480 ドルを差し引く。）

8) ESEA 法から ESSA 法まで



スプートニク（1950年代後半）



ブラウン対教育委員会裁判後の教室（1954年）



ニューヨークの小学校で児童と話すオバマ大統領、バイデン副大統領、ダンカン教育長官（2018年）

米国では、合衆国憲法だけではなく、全 50 州にも憲法がある。さらに、州ごとに教育政策もある。それぞれの学校の教育予算は国と州から配分されている。その使い道に関して、1890 年から連邦政府は何らかの形で関与していたが、ほとんどは州・校区に任されていた。連邦政府が学校教育に大きな影響を与えたのは 1950 年代と言われている。当時、「スプートニク計画」、「ブラウン対教育委員会裁判」、「ベビーブーム世代」などのテーマを基に社会改革が進められていた。学校教育もその改革とリンクさせる必要があるとの風潮が強くなった。そのため、教育予算が追加された州が増え、今まで躊躇していた連邦政府がついに教育予算を増やすことになった。スプートニクの打ち上げの影響で、教育予算は、理科・技術・外国語教育に多く使われるようになった。残りは大学入学制度、教員評価、学力テスト、貧困層に対するサポートに予算をあてるようになった。それが後にジョンソン政権が導入した ESEA 法のきっかけになった。

ESEA 法導入後、ニクソン大統領（任期 1969 年 1 月 20 日 - 1974 年 8 月 9 日）とフォード大統領（任期 1974 年 8 月 9 日 - 1977 年 1 月 20 日）の両政権は、「貧困との戦い」を引き継いだ。教育政策には大きな変化をもたらさなかった。ニクソン政権は当時問題視されていた待機児童問題を解決しようとしたが、弾劾されたため政策が進まなかった。フォード政権は「特別支援教育の充実」を目指していたが、任期が短かったためさほど進まなかった。後のカーター大統領（任期 1977 年 1 月 20 日 - 1981 年 1 月 20 日）は、元々保健福祉省にあった教育部を独立させ、教育省を設立したことで名を残したぐらいである。

1970 年代までは連邦政府が教育成果を州の教育予算で評価をしていたが、徐々に、その無意味さが認識されるようになった。教育の質保証を求めるようになり、「危機に

立つ国家」発表後、連邦政府の各州の教育成果に対する評価が厳しくなっていた。具体的には、州の教育成果をきちんと報告するように各州に命令を出し、高校卒業率を高める法律を導入させたりした。その影響で学力テストの導入が検討されるようになった。

1980年代に入り、試験勉強が中心だった教室風景が疑問視されたなか、自称「教育の大統領」で選挙活動を始めたブッシュ Sr 氏が当選し、「教育知事」と呼ばれていたアーカンソー州のクリントン知事（後に大統領）、テキサス州のブッシュ Jr 知事（後に大統領）、テネシー州のアレクサンダー知事（後の教育長官）、サウス・カロライナ州のライリー知事（後の教育長官）など錚々たるメンバーを集め教育サミットを開催した。

その賜物として発表されたのは「America 2000」というブッシュ Sr 大統領（任期1989年1月20日－1993年1月20日）の教育政策だった。中身を見ると幼児教育の充実、高校卒業率と識字率の向上、小中高の学力テストでの学力保障、世界トップの理系国になること、学校から麻薬と暴力を無くすことを目標としていた。次に当選を果たした、クリントン大統領（任期1993年1月20日－2001年1月20日）は独自の「Goals 2000」を発表したが、「America 2000」が掲げていた目標に「保護者の学校介入と教員養成の強化」をつけ加えただけと言われるようになった。民主党だったクリントン大統領は共和党の支持を得るため「学校選択制」と「チャータースクール」の議論も再会するようになった。

その後、選挙活動中に教育予算に大きな影響を与える「減税」を公約したブッシュ Jr 大統領が当選した。勝因には、ファーストレディーのローラ氏が教師だったことや教育長官に初の黒人のページ氏を起用するなど教育関連の要因もあったと言われている。また、ブッシュ Jr 大統領の任期中（2001－2009年）、「教育の質保証」や「貧困層の教育」をテーマにしていた父の「America2000」やクリントン大統領の「Goals2000」が目標達成できなかったことを批判し、就任3日後に NCLB 法案を公表した。

NCLB 法は2014年までの法律だった。2011年の中間報告では、半分の学校は目標達成が不可能とされていた。そのため、次期のオバマ政権で NCLB 法を廃止しようとしたが、それはできなかった。その代わりに、オバマ大統領は職権を利用し、RTTT と CCSS を導入し、NCLB 法で義務化されていた項目を破棄した。その代わりに、教育予算を州に与えるのではなく、州が教育予算を申請する形をとった。しかし、状況は変わらず、テスト中心の授業で保護者が反発したり、試験を作る会社の陰謀説が浮上したり、教職組合から教育をする自律が奪われたと批判されたりして、CCSS の廃止案が2015年に国会を通った。オバマ政権では、結局、各州に教育改革を求めたが、NCLB 法とほとんど変わらないと思われていた。そこで現在の ESSA 法が登場した。